

宮城県生涯学習審議会

震災からの復興にむけた生涯学習活動推進のあり方【意見書】

はじめに

東日本大震災は、被災地およびその周辺地域の人々に、これまでに経験のない甚大な苦しみや悲しみをもたらした。社会的・経済的基盤も、当初の被災の大きさに鑑みればかなりの復旧がみられるものの、津波や放射線などによる深刻な被害を受けた地域では、生活再建のめどが立たない人々が今なお多く取り残されている。また、震災を機に、地域社会や防災のあり方をはじめ、行政、政治、経済、メディア、環境、エネルギーなど、生活に関わるさまざまな課題が明らかとなり、既存のシステムや価値観を問い直す動きが広がっている。

未曾有の大災害の体験と記憶から学び取れることを学びぬき、その教訓に基づいて活気に満ちた未来社会をつくることは、千年に一度と言われる事態に立ち会った世代の使命ともいえる。復興の主体である県民一人ひとりが、それぞれの生き方や社会のあり方を見つめ直し、よりよい未来に向けて進むべき道を選び取っていかねばならない。一人ひとりがもつ力を発揮し、多様な主体の協働による創造的な課題解決としての復興を進めていくために必要なのが、まさに生涯学習である。

以上のような考えに基づき、本審議会は、復興を第一とする宮城県行政に対し、生涯学習の充実に向けた条件整備を強く求めるものである。

1. 人と人をつなぐ生涯学習

震災以前からの学習によって紡がれてきた人と人との「つながり」が、震災直後の混乱状況の中で互助の行動を導き出す原動力となるなど、生涯学習活動の社会的重要性を示す事例が多数確認された。通常、成果が見えにくいと言われる生涯学習であるが、非常事態を乗り越える力となったことを鑑みると、社会教育施設・事業のより一層の充実、協働教育や学校支援など連携活動のさらなる推進が求められる。

「被災経験に学ぶ」という営みは、厳しい被害にあった地域だけに留め置くべきではない。被災から再建までの過程は人類的な教訓・学習資源となりうるものであり、地域を限定せずに幅広く受けとめ、特にこれから生きる子どもたちに受け継いでもらいたい。したがって、生涯学習においては、交流や相互の学びあいのスケールをより広域に展開し、同時に被災地で埋もれがちな声を引き出し、それらの声が地域を越えて共有されることで新たな善意や学習とつながり、再び行動を生み出していくという「能動性の循環」がはたらくことが期待される。

2. 社会参加の条件としての生涯学習

「成人教育は権利以上のものであり、21世紀への鍵である。それは積極的な市民性の帰結であると同時に社会生活への完全な参加の条件である。」（1997年ユネスコ「成人の学習に関するハンプルク宣

言」)と言われるように、生涯学習は持続可能な社会を民意の結集によって創り出すための条件である。震災を経験した私たちにとって、生涯学習をこのようにとらえることの意義はさらに際立っている。県民一人ひとりが生命や生活環境を守る社会づくりに参加し、未来に希望を見いだして生きていくためには、主権者として社会づくりに参画できる機会の整備が不可欠である。

まず必要なのは、現代社会の課題や動向、政策の形成や実施のプロセスについて、立場の異なる見解も含めた多様な情報を、誰もが理解・学習できるような形で県民に提供することである。また、県民の復興の担い手としての意識が高まり、主体的な意思決定や創造的議論が活発化するよう、未来に向けての構想や課題解決を生み出すための熟議や提案の機会を県民に提供すべきである。その上で、それらの成果を現実の政策につなげていけるような条件整備を図ることが、県行政のあり方として求められる。

3. 復興にむきあう県民の学びのために

地方分権改革に伴う市町村合併や指定管理者制度の導入などによって、生涯学習の基盤は変貌してきた。そうした中で、行政と県民がつながり学び合える機会を設けるなど、県には、従来の体制を見直し、より広く県民の信頼と期待を集める力を底上げしていく取り組みが求められる。

被災地では更なる人口流出が予測されている中で、故郷に残る人々の中から地域の担い手が育っていくシステムの構築こそが最重要課題である。例えば先輩・後輩関係の中で役割を果たしながら人材を育ててきたジュニアリーダーなど、これまでの社会教育の取り組みには再評価されてよい活動が少なからず含まれている。学校教育の外にある人材育成システムがそれぞれの地域で発展できるよう、手厚く継続的な支援が期待される。

生涯学習活動はそれ自体が、社会や個人が変化の激しい時代に対応するための社会資源である。学習の対象分野は非常に幅広いことから、生涯学習担当部局には、他部局や多様な民間団体、研究機関との連携の強化が期待される。学習を経て社会的な活動に踏み出そうとする人々を支援するためには、さまざまなつながりをコーディネートし、プロデュースする人材が必要であるが、これまで派遣社会教育主事の制度が大きな役割を果たしてきた。しかし、派遣に対する市町村の要望が強いにもかかわらず、今後の派遣は大きな減員が見込まれている。こうした傾向を抜本的に見直し、条件整備の充実に努める必要がある。

最後に、今回の震災の経験に学び、それを未来に生かす生涯学習行政の取り組み自体には、国の未来に向けての貴重な教訓が多く含まれている。こうした取り組みに関する検討においては、国や他の被災自治体などと連携を図り、被災県の生涯学習・社会教育体制再構築の議論が、全国的なレベルにおける議論に波及していくことを期待する。